



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月4日

上場会社名 文化シャッター株式会社

上場取引所 東

コード番号 5930 URL <https://www.bunka-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 博之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 西村 浩一

TEL 03-5844-7200

四半期報告書提出予定日 2021年11月4日

配当支払開始予定日

2021年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	84,010		2,257	23.0	2,119	36.4	1,224	34.7
2021年3月期第2四半期	78,259	6.3	2,933	0.1	3,330	24.5	1,874	19.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,166百万円 (44.1%) 2021年3月期第2四半期 1,503百万円 (19.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	17.60	15.40
2021年3月期第2四半期	26.15	23.03

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、2021年3月期第2四半期に係る各数値については遡及適用を行っておりませんので、2022年3月期第2四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	160,007	79,649	49.7
2021年3月期	168,350	84,482	50.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 79,502百万円 2021年3月期 84,303百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		12.50		27.50	40.00
2022年3月期		20.00			
2022年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	181,500		10,300	2.0	11,000	7.6	7,600	9.5	113.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	72,196,487 株	2021年3月期	72,196,487 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期2Q	5,021,866 株	2021年3月期	503,470 株
------------	-------------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	69,557,424 株	2021年3月期2Q	71,693,134 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2021年11月30日(火)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料につきましては、T Dnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響により、依然として不透明な状況で推移いたしました。ワクチン接種の広がり等によって、経済活動の正常化への動きは始まっているものの、感染拡大の収束を見通すまでには至っておらず、未だに予断を許さない状況が続いております。

当社グループを取り巻く建設・住宅業界におきましても、民間設備投資は緩やかながら持ち直しの動きがみられたものの、鋼材をはじめとした原材料価格の高騰や新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

そのような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、84,010百万円となりましたが、利益面におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響は大きく、当社グループの全部門において利益の確保に全力で取り組みましたものの、営業利益は2,257百万円（前年同四半期比23.0%減）、経常利益は2,119百万円（前年同四半期比36.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても1,224百万円（前年同四半期比34.7%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間の売上高が8,171百万円、売上原価が8,171百万円それぞれ増加しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第2四半期連結累計期間と比較しての前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

セグメントの業績は次の通りであります。

1. シャッター関連製品事業

「収益認識に関する会計基準」適用の影響を含め、当第2四半期連結累計期間の売上高は33,679百万円となりましたが、営業利益につきましては2,348百万円（前年同四半期比17.2%減）となりました。

2. 建材関連製品事業

「収益認識に関する会計基準」適用の影響を含め、当第2四半期連結累計期間の売上高は33,118百万円となりましたが、営業利益につきましては81百万円（前年同四半期比75.8%減）となりました。

3. サービス事業

緊急修理対応及び定期保守メンテナンス契約等が堅調に推移しました結果、連結子会社文化シャッターサービス株式会社を中心に、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,630百万円となり、営業利益につきましても1,576百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

4. リフォーム事業

ビルの改修等を手掛けるリニューアル事業及び住宅用リフォーム事業に注力しており、連結子会社B Xゆとりフォーム株式会社を中心に、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,842百万円となりましたが、特に新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う受注制限の影響が大きく、住宅用リフォーム事業が低調に推移しました結果、営業損失は80百万円（前年同四半期は営業損失193百万円）となりました。

5. その他

社会問題化しているゲリラ豪雨等に対する浸水防止用設備を手掛ける止水事業等が低調に推移しました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,738百万円となり、営業利益につきましても370百万円（前年同四半期比12.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は160,007百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,343百万円減少しました。流動資産は89,173百万円となり、8,269百万円減少しました。これは、原材料及び貯蔵品が増加(890百万円)した一方で、現金及び預金が減少(4,001百万円)、商品及び製品が減少(2,572百万円)したことが主な要因であります。固定資産は70,833百万円となり、74百万円減少しました。これは、土地が増加(282百万円)した一方で、建物及び構築物が減少(264百万円)、投資有価証券が減少(167百万円)したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は80,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,510百万円減少しました。流動負債は46,063百万円となり、3,780百万円減少しました。これは、流動負債のその他が減少(1,733百万円)、未払法人税等が減少(1,314百万円)、支払手形及び買掛金が減少(501百万円)したことが主な要因であります。固定負債は34,293百万円となり、270百万円増加しました。これは、役員退職慰労引当金が減少(110百万円)した一方で、固定負債のその他が増加(296百万円)、退職給付に係る負債が増加(99百万円)したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は79,649百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,833百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(1,224百万円)により増加、為替換算調整額が増加(808百万円)した一方で、自己株式の取得により減少(5,000百万円)、配当金の支払い(1,972百万円)により減少したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、32,398百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,806百万円(10.5%)減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は4,362百万円(前年同四半期比54.3%減)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額3,195百万円、税金等調整前四半期純利益2,350百万円、減価償却費1,974百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額2,385百万円、仕入債務の減少額660百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は547百万円(前年同四半期比56.3%減)となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入647百万円、定期預金の減少額195百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,313百万円、無形固定資産の取得による支出226百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は7,673百万円(前年同四半期比335.3%増)となりました。支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出5,056百万円、配当金の支払額1,970百万円、リース債務の返済による支出500百万円、長期借入金の返済による支出125百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,179	33,177
受取手形及び売掛金	39,804	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	36,693
商品及び製品	11,954	9,382
仕掛品	1,001	1,246
原材料及び貯蔵品	4,317	5,208
その他	3,285	3,577
貸倒引当金	△99	△112
流動資産合計	97,443	89,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,134	10,870
土地	12,630	12,912
その他(純額)	9,447	9,900
有形固定資産合計	33,212	33,683
無形固定資産		
のれん	4,211	4,195
その他	5,022	4,862
無形固定資産合計	9,234	9,058
投資その他の資産		
投資有価証券	18,658	18,491
退職給付に係る資産	1,672	1,696
その他	8,429	8,174
貸倒引当金	△300	△271
投資その他の資産合計	28,460	28,091
固定資産合計	70,907	70,833
資産合計	168,350	160,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,228	27,727
短期借入金	1,727	1,617
未払法人税等	2,355	1,041
賞与引当金	3,666	3,514
役員賞与引当金	179	89
工事損失引当金	69	190
その他	13,617	11,883
流動負債合計	49,844	46,063
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	21	6
役員退職慰労引当金	366	255
退職給付に係る負債	19,102	19,202
資産除去債務	50	51
その他	4,481	4,778
固定負債合計	34,023	34,293
負債合計	83,868	80,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	12,304	12,323
利益剰余金	54,171	53,416
自己株式	△157	△5,157
株主資本合計	81,370	75,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,960	4,087
土地再評価差額金	△76	△76
為替換算調整勘定	△995	△187
退職給付に係る調整累計額	45	44
その他の包括利益累計額合計	2,933	3,867
非支配株主持分	178	147
純資産合計	84,482	79,649
負債純資産合計	168,350	160,007

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	78,259	84,010
売上原価	57,545	63,069
売上総利益	20,713	20,940
販売費及び一般管理費	17,779	18,682
営業利益	2,933	2,257
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	189	189
受取賃貸料	38	36
為替差益	302	—
その他	122	190
営業外収益合計	662	424
営業外費用		
支払利息	38	113
持分法による投資損失	199	257
その他	27	192
営業外費用合計	265	562
経常利益	3,330	2,119
特別利益		
固定資産売却益	1	5
投資有価証券売却益	—	271
課徴金返還額	63	—
受取保険金	18	—
特別利益合計	84	276
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	16	10
投資有価証券売却損	—	35
特別損失合計	16	46
税金等調整前四半期純利益	3,398	2,350
法人税等	1,516	1,117
四半期純利益	1,881	1,232
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,874	1,224

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,881	1,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	276	136
為替換算調整勘定	△619	580
退職給付に係る調整額	△61	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	25	239
その他の包括利益合計	△378	934
四半期包括利益	1,503	2,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,496	2,158
非支配株主に係る四半期包括利益	7	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,398	2,350
減価償却費	1,859	1,974
のれん償却額	216	235
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	△18
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	△152
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	△89
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13	66
受取利息及び受取配当金	△199	△197
支払利息	38	113
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△235
固定資産処分損益(△は益)	15	5
持分法による投資損益(△は益)	199	257
課徴金返還額	△63	—
売上債権の増減額(△は増加)	14,175	3,195
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,952	1,513
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,382	△660
その他	△130	△1,725
小計	11,091	6,633
利息及び配当金の受取額	243	227
利息の支払額	△38	△113
課徴金の返還による収入	63	—
法人税等の支払額	△1,809	△2,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,552	4,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	351	195
投資有価証券の売却による収入	—	647
投資有価証券の取得による支出	△13	△13
有形固定資産の売却による収入	5	11
有形固定資産の取得による支出	△1,179	△1,313
無形固定資産の取得による支出	△439	△226
貸付けによる支出	△37	△47
貸付金の回収による収入	54	52
その他	2	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,253	△547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200	—
長期借入金の返済による支出	△626	△125
リース債務の返済による支出	△438	△500
自己株式の取得による支出	△0	△5,056
子会社の自己株式の取得による支出	—	△20
配当金の支払額	△896	△1,970
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,762	△7,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	52
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,505	△3,806
現金及び現金同等物の期首残高	24,393	36,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,898	32,398

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,518,300株の取得を行いました。この取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が5,000百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が5,157百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。また、工期が短い工事については、原価回収基準は適用せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上が8,171百万円、売上原価が8,171百万円それぞれ増加しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は6百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上高	29,383	32,812	10,831	2,224	75,251	3,007	78,259	—	78,259
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,973	9	241	63	2,288	156	2,444	△2,444	—
計	31,357	32,822	11,072	2,287	77,539	3,163	80,703	△2,444	78,259
セグメント 利益又は損失 (△)	2,835	338	1,405	△193	4,386	423	4,810	△1,876	2,933

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、止水事業、太陽光発電システム事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,876百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,873百万円、棚卸資産の調整額△3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
顧客との契 約から生じ る収益	33,679	33,118	11,630	2,842	81,271	2,738	84,010	—	84,010
その他の収 益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客 への売上高	33,679	33,118	11,630	2,842	81,271	2,738	84,010	—	84,010
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	2,205	12	201	1	2,420	281	2,702	△2,702	—
計	35,885	33,131	11,832	2,843	83,692	3,020	86,712	△2,702	84,010
セグメント 利益又は損失 (△)	2,348	81	1,576	△80	3,926	370	4,297	△2,039	2,257

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、止水事業、太陽光発電システム事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,039百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,037百万円、棚卸資産の調整額△1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「シャッター関連製品事業」の売上高は4,274百万円増加、「建材関連製品事業」の売上高は3,711百万円増加、「サービス事業」の売上高は0百万円増加、「リフォーム事業」の売上高は12百万円増加、「その他」の売上高は173百万円増加しております。なお各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。